



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 津山 博恒 (TEL) 011-261-1311
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、少数点第1位未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	138,362	△3.6	19,804	30.7	14,141	3.3
2018年3月期	143,611	△2.9	15,143	△29.2	13,686	△18.0

(注) 包括利益 2019年3月期 △4,563百万円 (－%) 2018年3月期 27,070百万円 (12.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	35.80	35.78	3.3	0.2	14.3
2018年3月期	34.30	34.27	3.3	0.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,759,776	421,061	4.2	1,049.01
2018年3月期	9,500,510	430,945	4.4	1,064.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 415,297百万円 2018年3月期 424,814百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	15,842	197,208	△6,605	1,595,354
2018年3月期	147,022	244,963	△4,940	1,388,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	6.00	ー	5.00	11.00	4,388	32.0	1.0
2019年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	3,948	27.9	0.9
2020年3月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00		38.4	

(注) 2018年3月期第2四半期末配当金の内訳

普通配当金 5円00銭 記念配当金 1円00銭 (創立100周年記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,600	△5.6	6,500	△34.2	4,200	△40.1	10.60
通期	132,100	△4.5	15,500	△21.7	10,300	△27.1	26.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	399,060,179株	2018年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,166,789株	2018年3月期	85,359株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	394,921,620株	2018年3月期	398,961,148株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	108,975	△5.1	19,299	20.0	13,626	△5.2
2018年3月期	114,906	△4.0	16,082	△21.4	14,374	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	34.49	34.47
2018年3月期	36.02	36.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,735,893	405,478	4.1	1,023.94
2018年3月期	9,475,544	414,680	4.3	1,039.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 405,372百万円 2018年3月期 414,551百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,500	△8.9	6,400	△33.0	4,500	△35.3	11.36
通期	101,000	△7.3	15,000	△22.2	10,500	△22.9	26.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。主な説明会で配布した資料等については、開催後当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

※2019年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の決算につきましては、経常収益は1,383億円と前年比52億円減少いたしました。

経常費用は1,185億円と前年比99億円減少いたしました。その結果、経常利益は198億円と前年比46億円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は141億円と前年比4億円増加いたしました。

なお、セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は1,089億円、経常利益は192億円となりました。また、リース業の経常収益は289億円、経常利益は6億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定残高（連結）

2019年3月末の総資産は、9兆7,597億円と前年比2,592億円増加（2.7%）いたしました。貸出金は、6兆5,180億円と前年比2,663億円増加（4.2%）いたしました。有価証券は、1兆2,651億円と前年比2,246億円減少（△15.0%）いたしました。

預金・譲渡性預金は、8兆6,711億円と前年比2,490億円増加（2.9%）いたしました。

純資産は、4,210億円と前年比98億円減少（△2.2%）いたしました。

(単位：億円)

	2018年3月末	2019年3月末	増減
総資産	95,005	97,597	2,592
貸出金	62,517	65,180	2,663
有価証券	14,898	12,651	△2,246
預金・譲渡性預金	84,220	86,711	2,490
純資産	4,309	4,210	△98

② リスク管理債権（連結）

2019年3月末のリスク管理債権は、742億円と前年比68億円減少いたしました。

また、リスク管理債権比率（リスク管理債権が貸出金に占める割合）は、1.13%と前年比0.16ポイント改善いたしました。

(単位：億円)

	2018年3月末	2019年3月末	増減
破綻先債権	50	43	△7
延滞債権	642	613	△28
3ヵ月以上延滞債権	0	5	4
貸出条件緩和債権	116	80	△36
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	810 (1.29%)	742 (1.13%)	△68 (△0.16%)

③ 有価証券の評価損益（連結）

2019年3月末の有価証券の評価損益は、1,073億円の評価益となり、前年比266億円減少いたしました。内訳としては、株式の評価益が910億円と前年比269億円減少、債券の評価益が166億円と同3億円の減少、その他は3億円の評価損となり同6億円増加いたしました。

(単位：億円)

	2018年3月末	2019年3月末	増減
その他有価証券	1,339	1,073	△266
株式	1,180	910	△269
債券	169	166	△3
その他	△10	△3	6
日経平均株価（円）	21,454.30	21,205.81	△248.48
長期国債利回（％）	0.045	△0.095	△0.140

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,064億円増加し1兆5,953億円となりました。これは、預金及び借入金等の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが158億円の収入（前年比1,311億円減少）となり、有価証券の売却・償還による収入等により投資活動によるキャッシュ・フローが1,972億円の収入（前年比477億円減少）となり、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが66億円の支出（前年比16億円減少）となったことによるものです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	10,018	13,888	3,870
現金及び現金同等物の期末残高	13,888	15,953	2,064
現金及び現金同等物の増減額	3,870	2,064	△1,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470	158	△1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,449	1,972	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△66	△16

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しは、連結ベースで経常収益1,321億円、経常利益155億円、親会社株主に帰属する当期純利益103億円の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,409,341	1,614,911
コールローン及び買入手形	2,681	858
買入金銭債権	14,481	13,572
商品有価証券	4,345	4,321
有価証券	1,489,802	1,265,106
貸出金	6,251,728	6,518,080
外国為替	7,399	9,347
リース債権及びリース投資資産	49,490	51,506
その他資産	158,667	167,298
有形固定資産	88,412	87,115
建物	36,978	36,191
土地	37,741	37,314
リース資産	2,632	2,482
建設仮勘定	1,607	1,406
その他の有形固定資産	9,452	9,720
無形固定資産	8,786	8,579
ソフトウェア	8,278	8,093
その他の無形固定資産	507	485
退職給付に係る資産	75	—
繰延税金資産	273	631
支払承諾見返	52,801	52,241
貸倒引当金	△37,778	△33,795
資産の部合計	9,500,510	9,759,776
負債の部		
預金	8,344,356	8,596,305
譲渡性預金	77,667	74,818
売現先勘定	31,064	—
債券貸借取引受入担保金	145,169	118,320
借入金	328,848	405,955
外国為替	125	414
その他負債	52,122	59,103
賞与引当金	1,828	1,751
株式給付引当金	—	71
退職給付に係る負債	228	409
睡眠預金払戻損失引当金	1,976	2,278
ポイント引当金	384	431
特別法上の引当金	—	19
繰延税金負債	30,347	24,016
再評価に係る繰延税金負債	2,643	2,576
支払承諾	52,801	52,241
負債の部合計	9,069,565	9,338,715

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,367	72,485
利益剰余金	133,386	143,718
自己株式	△0	△1,260
株主資本合計	326,854	336,044
その他有価証券評価差額金	92,193	74,151
土地再評価差額金	5,380	5,229
退職給付に係る調整累計額	387	△127
その他の包括利益累計額合計	97,960	79,253
新株予約権	128	106
非支配株主持分	6,001	5,657
純資産の部合計	430,945	421,061
負債及び純資産の部合計	9,500,510	9,759,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	143,611	138,362
資金運用収益	76,218	70,644
貸出金利息	62,013	59,761
有価証券利息配当金	13,528	10,246
コールローン利息及び買入手形利息	17	△13
預け金利息	429	428
その他の受入利息	229	221
役務取引等収益	28,898	29,290
その他業務収益	29,696	31,675
その他経常収益	8,798	6,752
償却債権取立益	2	1
その他の経常収益	8,795	6,750
経常費用	128,467	118,558
資金調達費用	4,083	2,834
預金利息	471	410
譲渡性預金利息	67	41
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	△2
売現先利息	346	301
債券貸借取引支払利息	1,380	302
借入金利息	1,805	1,777
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	10,767	10,694
その他業務費用	31,733	28,985
営業経費	74,488	71,452
その他経常費用	7,394	4,591
貸倒引当金繰入額	4,931	1,079
その他の経常費用	2,463	3,512
経常利益	15,143	19,804
特別利益	398	605
固定資産処分益	398	22
負ののれん発生益	—	550
段階取得に係る差益	—	33
特別損失	453	478
固定資産処分損	195	226
減損損失	258	252
税金等調整前当期純利益	15,087	19,931
法人税、住民税及び事業税	1,188	3,990
法人税等調整額	715	1,498
法人税等合計	1,904	5,489
当期純利益	13,183	14,441
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△503	300
親会社株主に帰属する当期純利益	13,686	14,141

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,183	14,441
その他の包括利益	13,887	△19,004
その他有価証券評価差額金	13,372	△18,490
退職給付に係る調整額	515	△514
包括利益	27,070	△4,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,050	△4,414
非支配株主に係る包括利益	20	△148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,344	124,280	△0	317,725
当期変動額					
剰余金の配当			△4,787		△4,787
親会社株主に帰属する当期純利益			13,686		13,686
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		0	23
土地再評価差額金の取崩			205		205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	9,105	0	9,128
当期末残高	121,101	72,367	133,386	△0	326,854

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	79,344	5,586	△128	84,802	101	5,981	408,611
当期変動額							
剰余金の配当							△4,787
親会社株主に帰属する当期純利益							13,686
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							23
土地再評価差額金の取崩							205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,848	△205	515	13,158	27	20	13,205
当期変動額合計	12,848	△205	515	13,158	27	20	22,334
当期末残高	92,193	5,380	387	97,960	128	6,001	430,945

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,367	133,386	△0	326,854
当期変動額					
剰余金の配当			△3,960		△3,960
親会社株主に帰属する当期純利益			14,141		14,141
自己株式の取得				△2,511	△2,511
自己株式の処分		9		64	74
株式交換による変動額		△62		1,186	1,124
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		170			170
土地再評価差額金の取崩			151		151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	117	10,332	△1,259	9,190
当期末残高	121,101	72,485	143,718	△1,260	336,044

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	92,193	5,380	387	97,960	128	6,001	430,945
当期変動額							
剰余金の配当							△3,960
親会社株主に帰属する当期純利益							14,141
自己株式の取得							△2,511
自己株式の処分							74
株式交換による変動額							1,124
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							170
土地再評価差額金の取崩							151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,041	△151	△514	△18,707	△22	△344	△19,074
当期変動額合計	△18,041	△151	△514	△18,707	△22	△344	△9,884
当期末残高	74,151	5,229	△127	79,253	106	5,657	421,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,087	19,931
減価償却費	8,658	8,100
減損損失	258	252
負ののれん発生益	—	△550
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△33
貸倒引当金の増減(△)	△1,800	△3,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115	△98
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	71
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△75	75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△802	146
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	361	302
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15	47
資金運用収益	△76,218	△70,644
資金調達費用	4,083	2,834
有価証券関係損益(△)	△539	△2,033
為替差損益(△は益)	7,366	△2,556
固定資産処分損益(△は益)	△202	204
貸出金の純増(△)減	△199,380	△264,887
預金の純増減(△)	257,366	251,949
譲渡性預金の純増減(△)	2,547	△2,849
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	168,361	75,739
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△118	1,923
コールローン等の純増(△)減	△1,601	2,731
コールマネー等の純増減(△)	31,064	△31,064
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△77,589	△26,849
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,297	△1,947
外国為替(負債)の純増減(△)	56	289
資金運用による収入	76,075	71,811
資金調達による支出	△4,108	△2,976
その他	△58,531	△9,026
小計	147,920	16,904
法人税等の支払額	△897	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,022	15,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△244,785	△280,356
有価証券の売却による収入	369,700	235,176
有価証券の償還による収入	126,958	248,734
有形固定資産の取得による支出	△3,958	△3,464
有形固定資産の売却による収入	552	213
無形固定資産の取得による支出	△3,503	△3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,963	197,208

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,787	△3,960
自己株式の取得による支出	△0	△2,511
自己株式の売却による収入	—	41
その他	△153	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,940	△6,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,022	206,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,001,868	1,388,890
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	1,388,890	1,595,354

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	113,589	27,721	141,311	2,299	143,611	—	143,611
セグメント間の内部経常収益	1,316	579	1,896	4,938	6,835	△6,835	—
計	114,906	28,301	143,207	7,238	150,446	△6,835	143,611
セグメント利益又はセグメント損失（△）	16,082	402	16,484	△668	15,815	△672	15,143
セグメント資産	9,470,800	76,159	9,546,960	34,841	9,581,801	△81,291	9,500,510
セグメント負債	9,060,863	68,139	9,129,003	21,377	9,150,381	△80,816	9,069,565
その他の項目							
減価償却費	7,762	713	8,475	15	8,490	167	8,658
資金運用収益	76,807	14	76,822	112	76,934	△715	76,218
資金調達費用	4,047	312	4,360	112	4,472	△389	4,083
減損損失	258	—	258	—	258	—	258
税金費用	1,652	177	1,829	158	1,987	△83	1,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,472	1,428	8,901	21	8,922	△55	8,866

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△672百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△81,291百万円及びセグメント負債の調整額△80,816百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,272百万円が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,715	28,275	135,991	2,566	138,558	△195	138,362
セグメント間の内部経常収益	1,259	640	1,900	5,103	7,004	△7,004	—
計	108,975	28,916	137,892	7,670	145,562	△7,199	138,362
セグメント利益	19,299	649	19,948	451	20,400	△596	19,804
セグメント資産	9,727,291	78,653	9,805,945	40,883	9,846,828	△87,052	9,759,776
セグメント負債	9,330,414	70,414	9,400,829	23,732	9,424,562	△85,847	9,338,715
その他の項目							
減価償却費	7,202	765	7,968	27	7,996	104	8,100
資金運用収益	70,910	12	70,922	219	71,142	△498	70,644
資金調達費用	2,797	308	3,105	116	3,221	△387	2,834
特別利益 (負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	550	550
減損損失	252	—	252	—	252	—	252
税金費用	5,203	196	5,400	154	5,554	△64	5,489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,461	1,000	7,461	146	7,608	△84	7,523

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△195百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△596百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△87,052百万円及びセグメント負債の調整額△85,847百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△83,554百万円が含まれております。
- (4) 負ののれん発生益550百万円は、当連結会計年度に、株式交換により上光証券株式会社を連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益は特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。
- (5) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,064.76	1,049.01
1株当たり当期純利益	円	34.30	35.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	34.27	35.78

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は478,500株であります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	430,945	421,061
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,130	5,763
（うち新株予約権）	百万円	128	106
（うち非支配株主持分）	百万円	6,001	5,657
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	424,814	415,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	株	398,974,820	395,893,390

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は319,000株であります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,686	14,141
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,686	14,141
普通株式の期中平均株式数	株	398,961,148	394,921,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	325,235	306,072
うち新株予約権	株	325,235	306,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,408,901	1,614,456
現金	90,275	92,508
預け金	1,318,626	1,521,948
コールローン	2,681	858
買入金銭債権	14,481	13,572
商品有価証券	4,345	4,321
商品国債	1,258	1,215
商品地方債	3,087	3,105
有価証券	1,485,806	1,265,524
国債	506,679	360,000
地方債	294,877	323,649
短期社債	1,999	1,999
社債	335,370	331,152
株式	164,120	141,419
その他の証券	182,758	107,302
貸出金	6,309,356	6,577,293
割引手形	25,839	23,284
手形貸付	226,658	234,323
証書貸付	5,365,904	5,637,676
当座貸越	690,953	682,008
外国為替	7,399	9,347
外国他店預け	7,168	9,247
買入外国為替	212	76
取立外国為替	18	23
その他資産	124,242	129,801
未決済為替貸	—	679
前払費用	53	147
未収収益	5,983	5,245
金融派生商品	12,582	12,101
金融商品等差入担保金	4,262	8,369
その他の資産	101,360	103,257
有形固定資産	87,214	85,947
建物	36,959	36,073
土地	37,741	37,309
リース資産	4,682	4,750
建設仮勘定	1,607	1,406
その他の有形固定資産	6,222	6,408
無形固定資産	8,559	8,417
ソフトウェア	8,133	7,994
その他の無形固定資産	426	422
前払年金費用	—	198
支払承諾見返	52,801	52,241
貸倒引当金	△30,247	△26,088
資産の部合計	9,475,544	9,735,893

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	8,350,902	8,603,439
当座預金	428,656	441,276
普通預金	5,575,084	5,838,515
貯蓄預金	207,670	207,691
通知預金	12,300	9,840
定期預金	2,008,431	1,972,522
定期積金	69	18
その他の預金	118,689	133,573
譲渡性預金	88,967	88,172
売現先勘定	31,064	—
債券貸借取引受入担保金	145,169	118,320
借入金	320,314	397,745
借入金	320,314	397,745
外国為替	125	414
未払外国為替	125	414
その他負債	35,102	39,635
未決済為替借	—	811
未払法人税等	496	3,405
未払費用	2,232	2,079
前受収益	3,170	3,018
給付補填備金	0	0
金融派生商品	6,729	7,669
金融商品等受入担保金	1,413	577
リース債務	4,682	4,750
その他の負債	16,378	17,322
賞与引当金	1,613	1,533
株式給付引当金	—	71
退職給付引当金	479	141
睡眠預金払戻損失引当金	1,976	2,278
ポイント引当金	375	422
繰延税金負債	29,326	23,421
再評価に係る繰延税金負債	2,643	2,576
支払承諾	52,801	52,241
負債の部合計	9,060,863	9,330,414
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,001
資本準備金	50,001	50,001
利益剰余金	147,731	157,453
利益準備金	4,861	5,654
その他利益剰余金	142,869	151,799
固定資産圧縮積立金	1,042	1,042
繰越利益剰余金	141,827	150,757
自己株式	△60	△1,265
株主資本合計	318,773	327,290
その他有価証券評価差額金	90,397	72,853
土地再評価差額金	5,380	5,229
評価・換算差額等合計	95,778	78,082
新株予約権	128	106
純資産の部合計	414,680	405,478
負債及び純資産の部合計	9,475,544	9,735,893

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	114,906	108,975
資金運用収益	76,807	70,910
貸出金利息	62,226	59,956
有価証券利息配当金	13,904	10,317
コールローン利息	17	△13
預け金利息	429	427
その他の受入利息	229	221
役務取引等収益	27,307	27,532
受入為替手数料	8,149	7,997
その他の役務収益	19,157	19,535
その他業務収益	2,123	3,649
外国為替売買益	—	433
国債等債券売却益	986	1,651
国債等債券償還益	—	62
金融派生商品収益	1,137	1,502
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,667	6,882
貸倒引当金戻入益	—	195
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	4,501	3,088
その他の経常収益	4,165	3,597
経常費用	98,824	89,675
資金調達費用	4,047	2,797
預金利息	471	410
譲渡性預金利息	67	41
コールマネー利息	6	△2
売現先利息	346	301
債券貸借取引支払利息	1,380	302
借入金利息	1,769	1,740
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	12,526	12,908
支払為替手数料	1,277	1,273
その他の役務費用	11,249	11,634
その他業務費用	5,685	2,404
外国為替売買損	666	—
商品有価証券売買損	22	12
国債等債券売却損	4,997	2,319
国債等債券償却	—	72
営業経費	72,559	68,904
その他経常費用	4,004	2,660
貸倒引当金繰入額	2,218	—
貸出金償却	0	—
株式等売却損	—	355
株式等償却	6	23
その他の経常費用	1,778	2,281
経常利益	16,082	19,299

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	398	7
固定資産処分益	398	7
特別損失	453	476
固定資産処分損	195	224
減損損失	258	252
税引前当期純利益	16,026	18,830
法人税、住民税及び事業税	662	3,540
法人税等調整額	989	1,663
法人税等合計	1,652	5,203
当期純利益	14,374	13,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	3,904	1,046	133,011	137,963
当期変動額								
剰余金の配当					957		△5,744	△4,787
当期純利益							14,374	14,374
自己株式の取得								
自己株式の処分			△24	△24				
利益剰余金から資本剰余金への 振替			24	24			△24	△24
固定資産圧縮積立金の取崩						△4	4	—
土地再評価差額金の取崩							205	205
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	957	△4	8,815	9,768
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	4,861	1,042	141,827	147,731

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△107	308,957	78,062	5,586	83,649	101	392,708
当期変動額							
剰余金の配当		△4,787					△4,787
当期純利益		14,374					14,374
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	47	23					23
利益剰余金から資本剰余金への 振替		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		205					205
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			12,334	△205	12,129	27	12,156
当期変動額合計	47	9,815	12,334	△205	12,129	27	21,972
当期末残高	△60	318,773	90,397	5,380	95,778	128	414,680

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	4,861	1,042	141,827	147,731
当期変動額								
剰余金の配当					792		△4,753	△3,961
当期純利益							13,626	13,626
自己株式の取得								
自己株式の処分			△26	△26				
株式交換による変動額			△68	△68				
利益剰余金から資本剰余金への 振替			94	94			△94	△94
土地再評価差額金の取崩							151	151
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	792	—	8,929	9,722
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	5,654	1,042	150,757	157,453

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△60	318,773	90,397	5,380	95,778	128	414,680
当期変動額							
剰余金の配当		△3,961					△3,961
当期純利益		13,626					13,626
自己株式の取得	△2,511	△2,511					△2,511
自己株式の処分	59	33					33
株式交換による変動額	1,246	1,178					1,178
利益剰余金から資本剰余金への 振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		151					151
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△17,544	△151	△17,696	△22	△17,718
当期変動額合計	△1,205	8,516	△17,544	△151	△17,696	△22	△9,202
当期末残高	△1,265	327,290	72,853	5,229	78,082	106	405,478

2019年3月期
決算説明資料

株式会社 北洋銀行

<目次>

I.	2019/3期決算の概要	P 1
II.	業績予想	P 8
III.	中期経営計画『共創』（2017年度～2019年度）の計数計画見直し	P 9
IV.	資料編	P 10
1.	決算の概況	P 10
(1)	損益状況 【単体・連結】	P 10
(2)	有価証券関係損益 【単体】	P 12
(3)	主要勘定残高 【単体】	P 12
(4)	預り資産等残高 【単体】	P 12
(5)	預金者別預金残高 【単体】	P 12
(6)	利鞘 【単体】	P 13
(7)	コアOHR 【単体】	P 13
(8)	ROE 【単体】	P 13
(9)	従業員数・拠点数 【単体】	P 13
(10)	自己資本比率 【単体・連結】	P 14
(11)	繰延税金資産 【単体】	P 15
(12)	有価証券の評価損益 【単体・連結】	P 15
(13)	退職給付関連 【単体】	P 16
2.	貸出金等の状況	P 17
(1)	リスク管理債権の状況 【単体・連結】	P 17
(2)	貸倒引当金の状況 【単体・連結】	P 17
(3)	金融再生法に基づく開示債権 【単体】	P 18
(4)	金融再生法に基づく開示債権の保全状況 【単体】	P 18
(5)	不良債権最終処理額 【単体】	P 18
(6)	開示債権の状況 【単体】	P 19
(7)	個人向けローン残高 【単体】	P 19
(8)	中小企業等貸出金 【単体】	P 19
(9)	業種別貸出金残高 【単体】	P 20

I. 2019年3月期決算の概要

1. 要点【単体】

- 前年比 貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したものの、物件費を中心とした計画を上回る経費削減や貸倒償却引当費用の減少などにより経常利益は増益となりました。一方、当期純利益は前年に法人税等の特殊な減少があった反動から減益となりました。
- 業績予想比 資金利益や役員取引等利益が計画を下回ったことなどにより、コア業務粗利益・コア業務純益・経常利益は業績予想を下回りましたが、当期純利益は、課税所得減少などによる法人税等の減少から業績予想を上回りました。

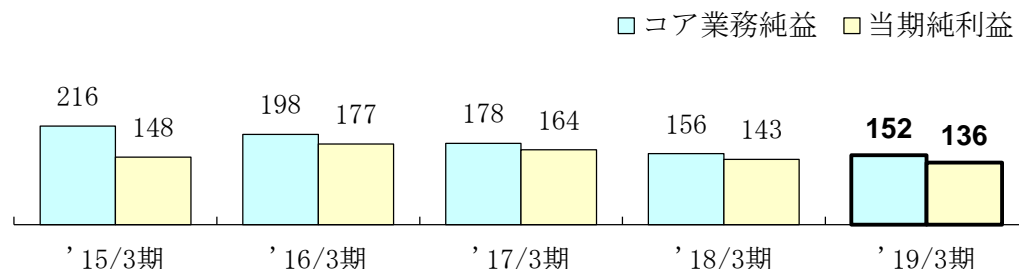
(単位：億円)

	2018/3期	2019/3期	前年比	業績予想	業績予想比
				(2018.5.10公表)	
コア業務粗利益	879	846	△33	893	△46
コア業務純益	156	152	△4	180	△27
経常利益	160	192	32	205	△12
当期純利益	143	136	△7	135	1
資金量平残	82,598	85,005	2,406		
貸出金平残	62,105	63,119	1,013		
自己資本比率(%) (期末時点)	12.97%	12.57%	△0.40%		
ROE (%)	3.56%	3.32%	△0.24%		

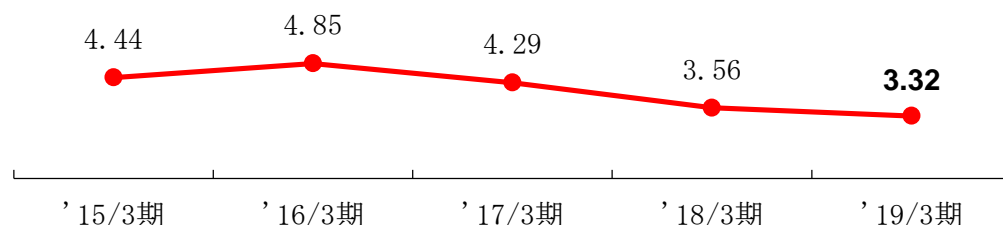
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

○コア業務純益・当期純利益の推移(億円)



○ROEの推移(%)



2. 収益

- コア業務粗利益は、利回り低下による貸出金利息の減少および有価証券利息配当金の減少を主因に資金利益が減少したことから、前年比 33 億円の減少となりました。
- コア業務純益は、物件費を中心とした経費の削減効果から、前年比 4 億円の減少に留まり、経常利益は、貸倒償却引当費用の減少等により前年比 32 億円の増益となりました。
- 当期純利益は、前年に特殊な法人税等の減少があった反動から前年比 7 億円減少しました。

【単体】

(単位：億円)

	2018/3期	2019/3期	前年比
コア業務粗利益	879	846	△33
資金利益	727	681	△46
役務取引等利益	147	146	△1
その他業務利益	4	19	14
経費（除く臨時処理分）（△）	723	694	△28
（コアOHR）（%）	(82.17%)	(81.98%)	(△0.19%)
人件費	300	293	△7
物件費	371	353	△18
税金	50	47	△2
コア業務純益	156	152	△4
貸倒償却引当費用（△）	25	3	△22
有価証券関係損益	4	20	15
その他臨時損益	24	23	△1
経常利益	160	192	32
当期純利益	143	136	△7
実質業務純益	116	145	29

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。

実質業務純益＝コア業務純益＋国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	2018/3期	2019/3期	前年比
連結コア粗利益	922	897	△24
経常利益	151	198	46
親会社株主に帰属する当期純利益	136	141	4
連結コア業務純益	180	178	△1
連結実質業務純益	139	171	31

(注) 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。）

連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費（除く臨時処理分）、連結実質業務純益＝連結コア業務純益＋国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量

- 資金量は、平残で前年比 2,406 億円増加（年率+2.9%）、末残は前年比 2,517 億円増加（年率+2.9%）しました。セクター別平残では、法人および個人が前年を上回りました。
- 預り資産残高は、市場金利が低水準で推移したことなどから公共債保護預りの残高が減少したことを主因として、前年比 401 億円減少しました。

【平残】

(単位：億円)

	2018/3期	2019/3期	前年比	年率(%)
資金量	82,598	85,005	2,406	2.9%
(利回り) (%)	(0.00%)	(0.00%)	(△0.00%)	-
法人預金	22,454	23,194	740	3.2%
個人預金	53,997	55,791	1,793	3.3%
地方公共団体・金融預金	6,147	6,019	△127	△2.0%

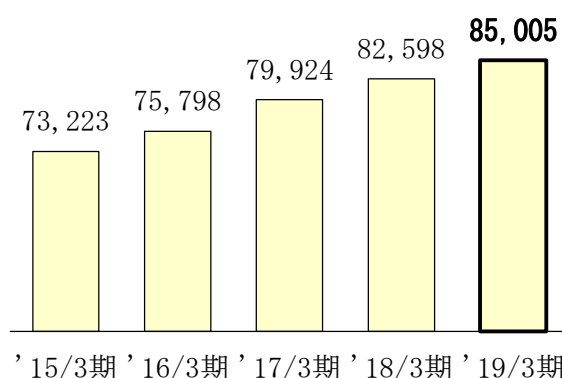
【末残】

(単位：億円)

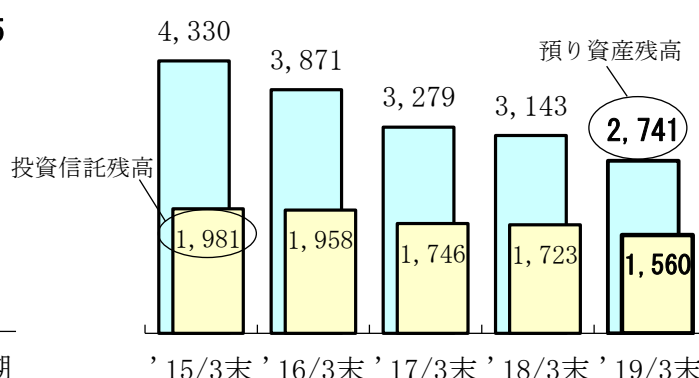
	2018/3末	2019/3末	前年比	年率(%)
資金量	84,398	86,916	2,517	2.9%
預り資産	3,143	2,741	△401	△12.7%
公共債保護預り	1,419	1,180	△238	△16.8%
投資信託	1,723	1,560	△163	△9.4%
計	87,542	89,657	2,115	2.4%
<参考>個人年金保険等	6,348	6,858	509	8.0%

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
 投資信託は時価による表示としています。
 個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

○ 資金量平残の推移(億円)



○ 預り資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

- 貸出金は、平残で前年比 1,013 億円増加（年率+1.6%）、末残は前年比 2,679 億円増加（年率+4.2%）しました。セクター別では、平残・末残ともに、事業者、個人および地方公共団体等向け貸出のすべてで前年を上回りました。
- 中小企業等貸出金の末残は、積極的に取組んでいる道内中小企業向け貸出の増加などにより、前年比 1,132 億円増加（年率+3.1%）しました。
- 貸出金利回りは、マイナス金利政策の長期化の影響などにより、前年比 0.06 ポイント低下しました。

【平残】

(単位：億円)

	2018/3期	2019/3期	前年比	年率(%)
貸出金	62,105	63,119	1,013	1.6%
(利回り) (%)	(1.00%)	(0.94%)	(△0.06%)	-
事業者	25,954	26,308	354	1.3%
個人	17,385	17,845	459	2.6%
住宅ローン	16,076	16,472	396	2.4%
コンシューマーファイナンス	1,308	1,372	63	4.8%
地方公共団体等	18,766	18,964	198	1.0%

(注) 住宅ローンはアパートローンを含みます。コンシューマーファイナンスはマイカーローン、カードローンなどの総称です。

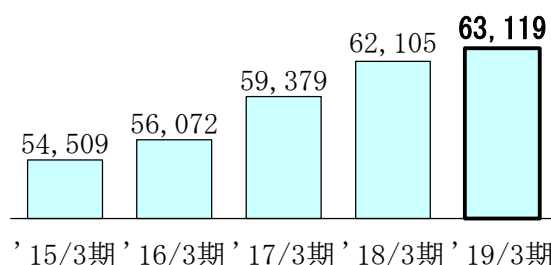
【末残】

(単位：億円)

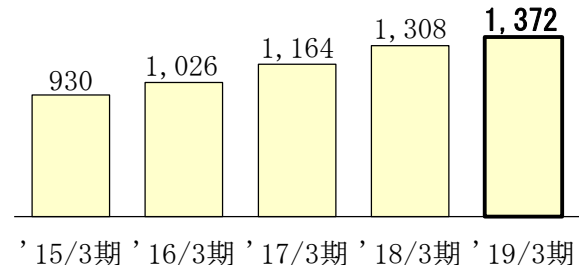
	2018/3末	2019/3末	前年比	年率(%)
貸出金	63,093	65,772	2,679	4.2%
事業者	26,158	26,922	764	2.9%
個人	17,695	18,223	527	2.9%
地方公共団体等	19,240	20,627	1,387	7.2%
中小企業等貸出金	35,623	36,756	1,132	3.1%
北海道内向け貸出金	52,709	53,472	762	1.4%

(注) 中小企業等 = 資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業および個人
末残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

○貸出金平残の推移(億円)



○コンシューマーファイナンス平残の推移(億円)



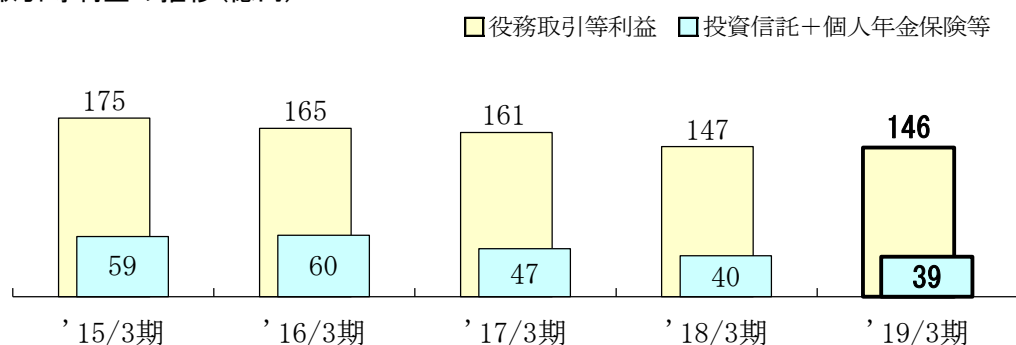
4. 役務利益【単体】

- 役務取引等収益は、市況の影響等により投資信託の販売手数料が減少したものの、販売額を伸ばした個人年金保険等をはじめ、ATM時間外利用や法人役務の手数料が増加したことを主因として、前年比2億円増加しました。
- 役務取引等費用は、団信保険料が保険料率の引下げにより減少したものの、住宅ローン残高の増加に伴う保証料の増加を主因として、前年比3億円増加しました。
- 以上の結果、役務取引等利益は前年比1億円減少しました。

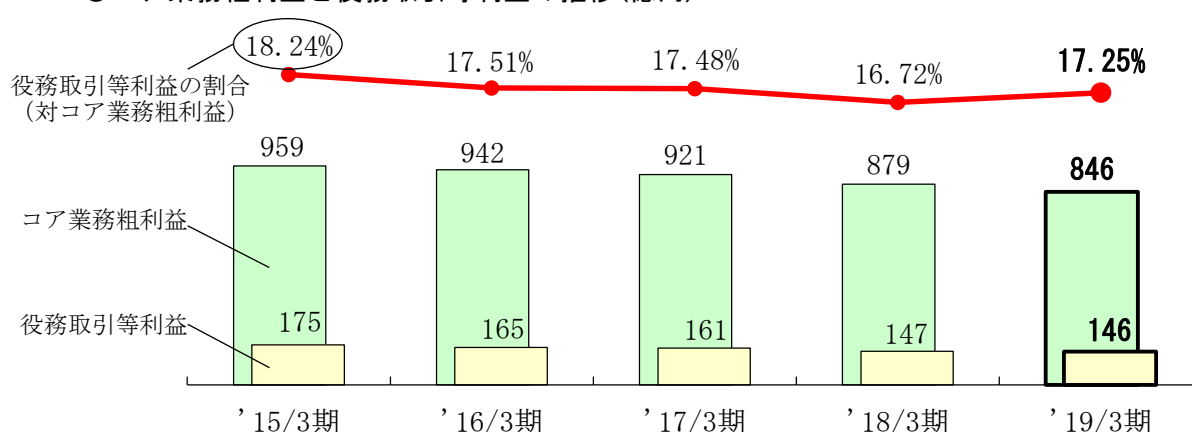
(単位：億円)

	2018/3期	2019/3期	前年比
役務取引等収益	273	275	2
うち受入為替手数料	81	79	△1
うち投資信託	20	15	△4
うち個人年金保険等	20	24	4
役務取引等費用	125	129	3
うち団信保険料	47	46	△1
うち保証料	43	48	5
役務取引等利益	147	146	△1

○ 役務取引等利益の推移 (億円)



○ コア業務粗利益と役務取引等利益の推移 (億円)



5. 有価証券【単体】

- 取得原価は、円債の償還や外債の売却などにより前年比 2,012 億円減少しました。
- 評価損益は、市況の影響等により株式の評価益が減少したことを主因として、前年比 251 億円減少しました。
- 円債デュレーションは、長期国債の購入などにより 3.98 年となりました。

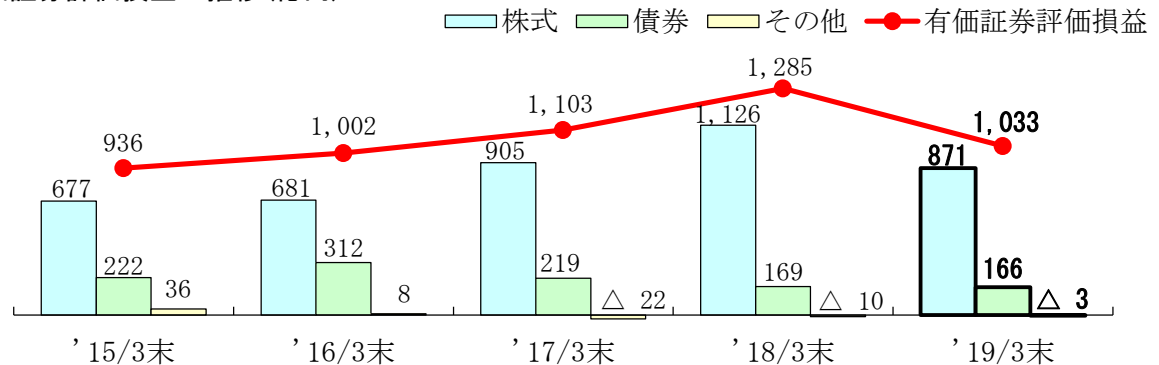
有価証券の内訳

(単位：億円)

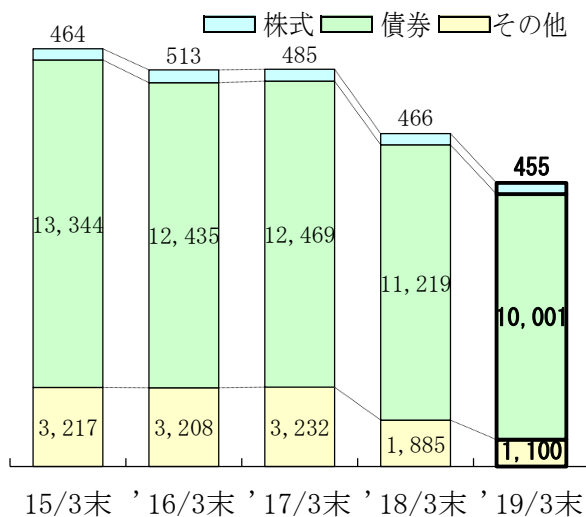
	2018/3末		2019/3末		前年比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	466	1,126	455	871	△10	△255
債券	11,219	169	10,001	166	△1,218	△3
その他	1,885	△10	1,100	△3	△784	6
合計	13,570	1,285	11,558	1,033	△2,012	△251
日経平均株価 (円)	21,454		21,205		△249	
新発 10 年国債利回り (%)	0.045%		△0.095%		△0.140%	

(注) 商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

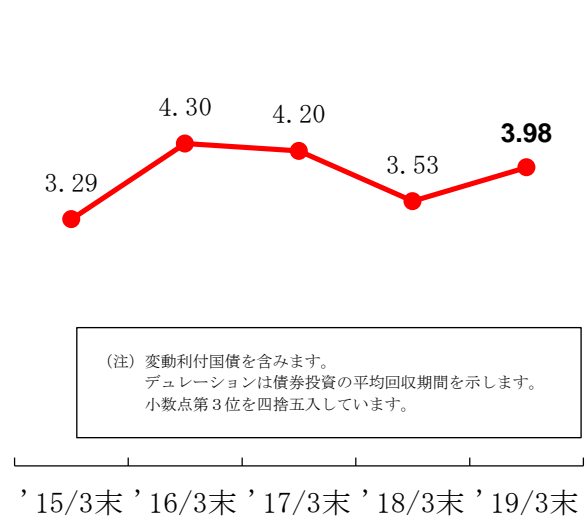
○有価証券評価損益の推移(億円)



○有価証券取得原価の推移(億円)



○円債デュレーション推移(年)



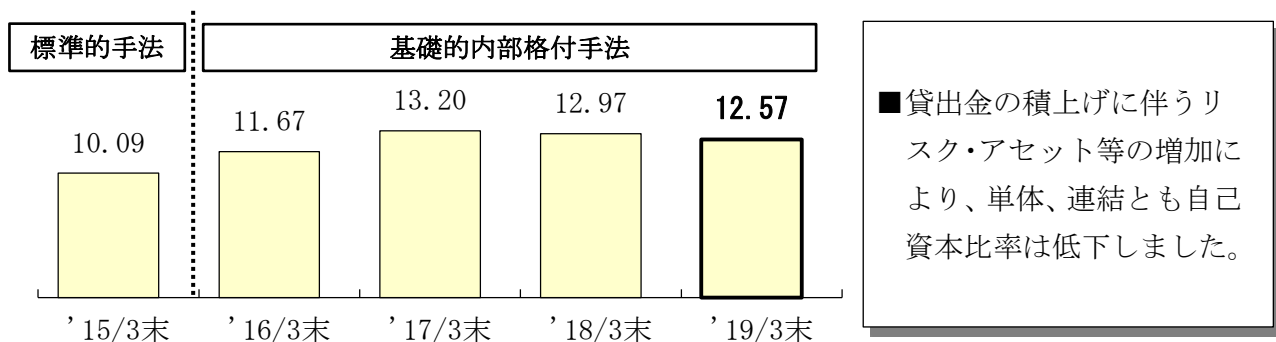
(注) 変動利付国債を含みます。
デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
小数点第3位を四捨五入しています。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	2018/3末	2019/3末	前年比	2018/3末	2019/3末	前年比
自己資本比率(%)	12.97%	12.57%	△0.40%	13.29%	12.89%	△0.40%
自己資本	3,388	3,398	10	3,555	3,563	7
リスク・アセット等	26,105	27,026	921	26,735	27,637	901

○自己資本比率【単体】の推移(%)



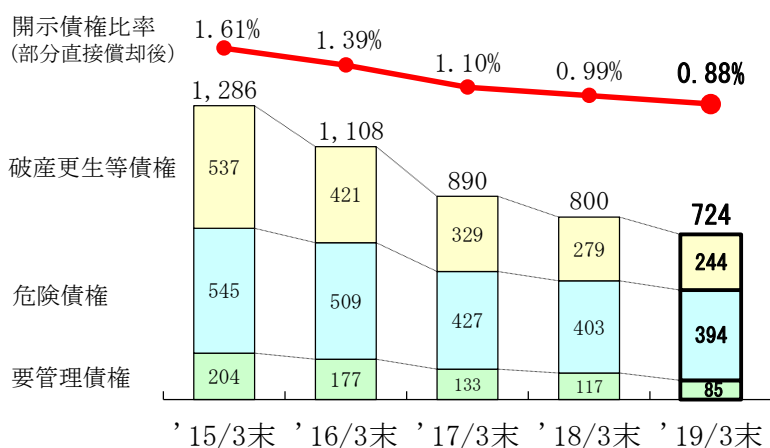
7. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

	2018/3末	2019/3末	前年比
破産更生等債権	279	244	△35
危険債権	403	394	△9
要管理債権	117	85	△31
金融再生法開示債権	800	724	△76
(開示債権比率)	(1.23%)	(1.06%)	(△0.17%)
部分直接償却後(※)	0.99%	0.88%	△0.11%

(※) 部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

○開示債権の推移(億円)



■企業倒産が落ち着いていることや積極的に取り組んでいる経営改善支援から債権の回収が進んだことなどにより、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。

■開示債権比率は、全国の地域銀行の水準を大きく下回っています。

II. 業績予想

- 2020/3期は、中期経営計画『『共創』～地域、お客さまとともに新たな100年へ～』の最終年度となります。引続きお客さま本位のコンサルティング営業のもと、多様化するニーズや様々な課題の把握・共有に努めるとともに、資産形成・運用サポートや事業性評価を通じた最適なソリューションの提供などにより収益力の向上につなげてまいります。加えて、業務・経費の見直しをより一層進めるなど生産性の向上に努めるほか、デジタル化への積極的な取組みにより新たなサービスを提供してまいります。
- これらの取組みにより、通期の業績予想は単体の当期純利益を105億円、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を103億円と予想しています。

【単体】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2018/9期 (実績)	2019/9期 (予想)	前年比	2019/3期 (実績)	2020/3期 (予想)	前年比
経常収益	554	505	△49	1,089	1,010	△79
コア業務粗利益	423	405	△18	846	822	△24
経費（除く臨時処理分）(△)	353	347	△6	694	689	△5
コア業務純益	69	58	△11	152	133	△19
貸倒償却引当費用(△)	△3	5	8	3	10	6
経常利益	95	64	△31	192	150	△42
当期(中間)純利益	69	45	△24	136	105	△31

【連結】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2018/9期 (実績)	2019/9期 (予想)	前年比	2019/3期 (実績)	2020/3期 (予想)	前年比
経常収益	695	656	△39	1,383	1,321	△62
連結コア粗利益	446	431	△15	897	878	△19
経費（除く臨時処理分）(△)	363	363	△0	719	720	0
貸倒償却引当費用(△)	6	12	5	23	29	5
経常利益	98	65	△33	198	155	△43
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	70	42	△28	141	103	△38
連結コア業務純益	83	67	△16	178	158	△20

III. 中期経営計画『共創』（2017年度～2019年度）の計数計画見直し

- マイナス金利政策の長期化など、厳しい経営環境が続いている中、足下の金利水準が中期経営計画策定当初の想定より大きく下回っていることなどから、最終年度（2020/3期）の計数計画を下表のとおり見直いたしました。
- 当行グループとしましては、引続きお客さま本位のコンサルティング営業により、お客さまのニーズや課題に対応した最適なサービス・ソリューションの提供などを通じて、グループ一丸となり計画の達成を目指してまいります。

【連結】

	2019年度(計画3年目)		
	2020/3期 (計画)	2020/3期 (予想)	計画比
経常利益	235億円	155億円	△80億円
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円	103億円	△57億円
自己資本比率	12%程度	12%程度	変更なし

【単体】

	2019年度(計画3年目)		
	2020/3期 (計画)	2020/3期 (予想)	計画比
経常利益	230億円	150億円	△80億円
当期純利益①	160億円	105億円	△55億円
一人あたり生産性（①÷年度末人員数）	5,695千円	3,822千円	△1,873千円
自己資本比率	12%程度	12%程度	変更なし
預金平均残高（譲渡性預金含む）	87,900億円	87,500億円	△400億円
貸出金平均残高	65,000億円	65,900億円	900億円

【中期経営計画の前提としていた金利指標数値】

	中期経営計画策定当初 (計画最終年度想定)	2019年3月31日時点 (足下)
日本円 TIBOR 3ヵ月	0.157%	0.069%
新発10年国債利回り	0.150%	△0.095%

IV. 資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3 期	2019/3 期	前年比
業務粗利益	83,978	83,981	3
除く国債等債券関係損益	87,989	84,660	△3,329
国内業務粗利益	85,191	83,919	△1,272
資金利益	70,084	67,397	△2,687
役務取引等利益	14,621	14,470	△151
その他業務利益	485	2,051	1,566
うち国債等債券関係損益	△629	561	1,190
国際業務粗利益	△1,212	61	1,273
資金利益	2,675	715	△1,960
役務取引等利益	159	153	△6
その他業務利益	△4,047	△806	3,241
うち国債等債券関係損益	△3,381	△1,240	2,141
経費（除く臨時処理分）	△72,305	△69,407	△2,898
人件費	△30,099	△29,307	△792
物件費	△37,174	△35,330	△1,844
税金	△5,031	△4,769	△262
実質業務純益	11,672	14,574	2,902
コア業務純益（除く国債等債券関係損益）	15,683	15,253	△430
一般貸倒引当金繰入額 ①	△1,487	△609	△2,096
業務純益	10,185	14,574	4,389
うち国債等債券関係損益	△4,010	△679	3,331
臨時損益	5,896	4,725	△1,171
貸倒損失額 ②	△1,093	572	△521
貸出金償却	△0	—	△0
個別貸倒引当金繰入額	△731	△(413)	△(318)
債権売却損	△97	303	206
その他	△263	268	5
貸倒引当金戻入益 ③	—	195	195
償却債権取立益 ④	0	1	1
株式等関係損益	4,494	2,710	△1,784
その他臨時損益	2,494	2,391	△103
経常利益	16,082	19,299	3,217
特別損益	△55	△469	△414
うち固定資産処分損益	202	△217	△419
うち減損損失	△258	252	△6
税引前当期純利益	16,026	18,830	2,804
法人税、住民税及び事業税	△662	3,540	2,878
法人税等調整額	△989	1,663	674
法人税等合計	1,652	5,203	3,551
当期純利益	14,374	13,626	△748
貸倒償却引当費用 ①+②-③-④	△2,579	375	△2,204

(注) 1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

2. コア業務純益 = 業務粗利益（除く国債等債券関係損益） - 経費（除く臨時処理分）

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	2018/3期	2019/3期	前年比
連結粗利益	88,228	89,096	868
除く国債等債券関係損益	92,239	89,775	△2,464
資金利益	72,135	67,810	△4,325
役務取引等利益	18,130	18,596	466
その他業務利益	△2,037	2,690	4,727
うち国債等債券関係損益	△4,010	△679	3,331
営業経費	△74,488	71,452	△3,036
その他経常損益	1,403	2,160	757
貸倒償却引当費用	△5,780	2,301	△3,479
貸出金償却	△47	30	△17
個別貸倒引当金繰入額	△1,995	1,798	△197
債権売却損	△541	924	383
その他	△263	268	5
一般貸倒引当金繰入額	△2,935	△719	△3,654
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	2	1	△1
株式等関係損益	4,550	2,712	△1,838
その他の経常損益	2,633	1,749	△884
経常利益	15,143	19,804	4,661
特別損益	△55	126	181
税金等調整前当期純利益	15,087	19,931	4,844
法人税、住民税及び事業税	△1,188	3,990	2,802
法人税等調整額	△715	1,498	783
非支配株主に帰属する当期純利益	△503	300	803
親会社株主に帰属する当期純利益	13,686	14,141	455
連結実質業務純益	13,993	17,140	3,147
連結業務純益	11,058	17,859	6,801
連結コア業務純益	18,004	17,819	△185

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2018/3期	2019/3期	前年比
連結子会社数	4	5	1
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 2019/3期から上光証券 (現北洋証券) を連結子会社としています。

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3期	2019/3期	前年比
国債等債券関係損益 ①	△4,010	△679	3,331
売却益	986	1,651	665
償還益	—	62	62
売却損	4,997	2,319	△2,678
償還損	—	—	—
償却	—	72	72
株式等関係損益 ②	4,494	2,710	△1,784
売却益	4,501	3,088	△1,413
売却損	—	355	355
償却	6	23	17
有価証券関係損益計 ①+②	483	2,030	1,547

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3期	2019/3期	前年比
末残			
資金量	8,439,870	8,691,611	251,741
貸出金	6,309,356	6,577,293	267,937
有価証券	1,485,806	1,265,524	△220,282
平残			
資金量	8,259,849	8,500,523	240,674
貸出金	6,210,578	6,311,923	101,345
有価証券	1,535,207	1,266,786	△268,421

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

(4) 預り資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3末	2019/3末	前年比
預り資産	314,338	274,149	△40,189
公共債保護預り	141,961	118,082	△23,879
投資信託	172,377	156,067	△16,310
個人年金保険等	634,845	685,821	50,976

(注) 預り資産＝公共債保護預り＋投資信託
投資信託は時価による表示としています。
個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

(5) 預金者別預金残高（含む譲渡性預金）

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3末	2019/3末	前年比
個人	5,467,626	5,664,259	196,633
法人	2,276,390	2,335,614	59,224
公金	594,976	578,219	△16,757
金融	100,876	113,517	12,641
合計	8,439,870	8,691,611	251,741

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	2018/3期	2019/3期	前年比	2018/3期	2019/3期	前年比
資金運用利回 ①	0.92	0.86	△0.06	0.88	0.84	△0.04
貸出金利回 ②	1.00	0.94	△0.06	1.00	0.94	△0.06
有価証券利回	0.90	0.81	△0.09	0.72	0.75	0.03
資金調達原価 ③	0.88	0.80	△0.08	0.86	0.78	△0.08
預金等利回 ④	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00	△0.00
外部負債利回	0.97	0.49	△0.48	0.97	0.49	△0.48
預貸金レート差 ②-④	1.00	0.94	△0.06	1.00	0.94	△0.06
総資金利鞘 ①-③	0.04	0.06	0.02	0.02	0.06	0.04

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	2018/3期	2019/3期	前年比
コアOHR	82.17	81.98	△0.19

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	2018/3期	2019/3期	前年比
業務純益ベース	2.52	3.55	1.03
当期純利益ベース	3.56	3.32	△0.24

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	2018/3末	2019/3末	前年比
従業員数	3,032	2,869	△163

拠点数

(単位：店、カ所)

	2018/3末	2019/3末	前年比
店舗数	171	171	—
他海外駐在員事務所	3	3	—

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率（国内基準）

○自己資本比率は、バーゼルⅢに基づき算出しています。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しています。

【単体】

(単位：百万円)

		2018/3末	2019/3末	前年比
① 自己資本比率	②/⑤	12.97%	12.57%	△0.40%
② 自己資本の額	③－④	338,806	339,809	1,003
③ コア資本に係る基礎項目の額		360,479	361,683	1,204
④ コア資本に係る調整項目の額		21,673	21,874	201
⑤ リスク・アセット等の額の合計額		2,610,502	2,702,648	92,146

【連結】

(単位：百万円)

		2018/3末	2019/3末	前年比
① 自己資本比率	②/⑤	13.29%	12.89%	△0.40%
② 自己資本の額	③－④	355,556	356,353	797
③ コア資本に係る基礎項目の額		371,487	372,591	1,104
④ コア資本に係る調整項目の額		15,931	16,237	306
⑤ リスク・アセット等の額の合計額		2,673,593	2,763,734	90,141

(11) 繰延税金資産<繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3末	2019/3末	前年比
繰延税金資産合計 ①	9,269	7,539	△1,730
貸倒引当金	7,533	6,958	△575
有価証券評価損	2,695	2,676	△19
退職給付引当金	1,517	1,284	△233
税務上の繰越欠損	1,825	—	△1,825
その他	3,858	4,086	228
評価性引当額	△8,160	△7,466	694
繰延税金負債合計 ②	38,596	30,960	△7,636
その他有価証券評価差額金	38,141	30,505	△7,636
その他	455	455	—
繰延税金資産(△は負債)の純額 ①-②	△29,326	△23,421	5,905

(12) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3末			2019/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	128,533	134,840	6,307	103,356	△25,177	108,830	5,474
株式	112,637	114,564	1,926	87,102	△25,535	89,343	2,241
債券	16,943	17,334	391	16,636	△307	16,948	312
その他	△1,046	2,941	3,988	△382	664	2,538	2,921

(注) 「その他有価証券」については、時価評価していますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

【連結】

(単位：百万円)

	2018/3末			2019/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	133,907	140,353	6,446	107,301	△26,606	112,980	5,679
株式	118,011	120,077	2,065	91,047	△26,964	93,492	2,445
債券	16,943	17,334	391	16,636	△307	16,948	312
その他	△1,046	2,941	3,988	△382	664	2,538	2,921

(13) 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3末	2019/3末	前年比
退職給付債務 ① (割引率)	20,818 (0.8%)	20,620 (0.8%)	△198 (-%)
年金資産 ② (うち退職給付信託の年金資産)	20,894 (5,061)	20,495 (4,870)	△399 (△191)
会計基準変更時差異の未処理額 ③	—	—	—
未認識数理計算上の差異 ④	△555	182	737
未認識過去勤務債務 ⑤	△1	—	1
前払年金費用 ⑥	—	198	198
退職給付引当金(末残) ①-②-③-④-⑤+⑥	479	141	△338

	2018/3期	2019/3期	前年比
退職給付費用	2,151	1,331	△820
勤務費用	1,154	1,139	△15
利息費用	169	166	△3
期待運用収益	△311	△316	△5
過去勤務債務の費用処理額	△2	△1	1
数理計算上の差異の費用処理額	187	△555	△742
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—	—
その他	953	897	△56

(注) その他には確定拠出制度に係る退職給付費用が含まれています。

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018/3末	2019/3末	前年比	2018/3末	2019/3末	前年比
破綻先債権	3,759	2,574	△1,185	5,065	4,301	△764
延滞債権	63,288	60,492	△2,796	64,230	61,377	△2,853
3カ月以上延滞債権	75	539	464	91	548	457
貸出条件緩和債権	11,676	8,021	△3,655	11,681	8,024	△3,657
合 計	78,799	71,627	△7,172	81,069	74,251	△6,818
部分直接償却後	63,696	59,063	△4,633	64,978	60,522	△4,456
貸出金残高(未残)	6,309,356	6,577,293	267,937	6,251,728	6,518,080	266,352

(貸出金残高比)

	2018/3末	2019/3末	前年比	2018/3末	2019/3末	前年比
破綻先債権	0.05	0.03	△0.02	0.08	0.06	△0.02
延滞債権	1.00	0.91	△0.09	1.02	0.94	△0.08
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.18	0.12	△0.06	0.18	0.12	△0.06
合 計	1.24	1.08	△0.16	1.29	1.13	△0.16

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018/3末	2019/3末	前年比	2018/3末	2019/3末	前年比
貸倒引当金	30,247	26,088	△4,159	37,778	33,795	△3,983
一般貸倒引当金	8,080	7,471	△609	11,494	10,776	△718
個別貸倒引当金	22,167	18,617	△3,550	26,284	23,018	△3,266
引当率	38.38	36.42	△1.96	46.60	45.51	△1.09

(注) 引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権×100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018/3末	2019/3末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,950	24,430	△3,520
危険債権	40,362	39,421	△941
要管理債権	11,751	8,560	△3,191
合計 (A)	80,065	72,412	△7,653
部分直接償却後	64,612	59,780	△4,832
正常債権	6,426,752	6,705,747	278,995
総与信額 (B)	6,506,817	6,778,160	271,343
部分直接償却後	6,491,365	6,765,528	274,163
開示債権比率	1.23	1.06	△0.17
部分直接償却後	0.99	0.88	△0.11

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (2019/3末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,560	13,870	100.00	100.00
危険債権	24,276	4,704	31.06	73.51
要管理債権	3,534	930	18.51	52.16
合計	38,371	19,505	57.29	79.92

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018/3末	2019/3末	前年比
保全額	63,868	57,876	△5,992
担保・保証等	40,134	38,371	△1,763
貸倒引当金	23,734	19,505	△4,229
開示債権 合計	80,065	72,412	△7,653
保全率	79.77	79.92	0.15
引当率	59.43	57.29	△2.14

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3期	2019/3期	前年比
債権処理額	6,062	4,533	△1,529
直接償却額	1,141	479	△662
債権放棄額	—	—	—
債権売却額	4,921	4,053	△868

(6) 開示債権の状況 (2019/3末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 26 [13]	19 [7]	6	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 244 [117]	105	138	100.00	100.00
実質破綻先 218 [104]	161 [47]	56	—	—					
破綻懸念先 394	128	161	103	—	危険債権 394	242	47	31.06	73.51
要 注 意 先	要管理先 170	34	135	—	要管理債権 85	35	9	18.51	52.16
	要管理先 以外 3,987	961	3,025	—	合計 (A) 724 [597]	383	195	57.29	79.92
正常先 62,985	62,985	—	—	—	正常債権 67,057	※総与信に占める開示債権の比率			
合 計 67,781 [67,655]	64,291 [64,165]	3,386	103	—	総与信 (B) 67,781 [67,655]	開示債権比率(A/B)		1.06	
						部分直接償却後		0.88	

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として [] 内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

(7) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3末	2019/3末	前年比
個人向けローン残高	1,745,969	1,799,079	53,110
住宅ローン残高	1,635,080	1,685,171	50,091
その他ローン残高	110,889	113,908	3,019

(8) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018/3末	2019/3末	前年比
中小企業等貸出金残高	3,562,389	3,675,614	113,225
貸出金に占める割合	56.46	55.88	△0.58

(9) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018/3末	2019/3末	前年比
貸出金計	6,309,356	6,577,293	267,937
製造業	340,781	355,204	14,423
農業, 林業	30,260	30,529	269
漁業	1,264	1,322	58
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,450	3,645	195
建設業	212,755	206,596	△6,159
電気・ガス・熱供給・水道業	78,940	89,327	10,387
情報通信業	39,276	34,819	△4,457
運輸業, 郵便業	158,596	161,339	2,743
卸売業, 小売業	537,424	511,627	△25,797
金融業, 保険業	211,874	237,908	26,034
不動産業, 物品賃貸業	647,103	692,937	45,834
各種サービス業	492,673	513,978	21,305
地方公共団体等	1,910,151	2,030,670	120,519
その他	1,644,804	1,707,386	62,582

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	2018/3末	2019/3末	前年比
貸出金計	78,799	71,627	△7,172
製造業	11,032	7,619	△3,413
農業, 林業	1,313	2,675	1,362
漁業	79	69	△10
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	11	0
建設業	10,447	5,843	△4,604
電気・ガス・熱供給・水道業	—	484	484
情報通信業	408	299	△109
運輸業, 郵便業	690	575	△115
卸売業, 小売業	17,939	17,843	△96
金融業, 保険業	362	431	69
不動産業, 物品賃貸業	11,219	10,385	△834
各種サービス業	12,031	12,894	863
地方公共団体等	—	—	—
その他	13,264	12,492	△772